

## 「暗黙の契約」と 都市インフォーマル部門の経済理論

中西 徹

### Ⅰ はじめに

多くの低開発諸国においては、高い自然人口増加率に加え工業化過程で生じた農村都市間人口移動によって都市人口が急激に増加したにもかかわらず、生産要素価格などに諸規制を受けている比較的大規模な企業の雇用水準は横這い状態が続いている。<sup>(1)</sup> この結果、膨大な偽装失業者層からなる都市インフォーマル部門 (Urban Informal Sector) が形成された。これは、従来の二重構造発展理論では説明することができない低開発諸国の現実であると考えられる。<sup>(2)</sup> その修正仮説として考えられる農村都市間人口移動理論によって都市余剰労働の形成過程のメカニズムが理論的に説明されたとはいえ、都市インフォーマル部門そのものに関する理論研究、実証研究は蓄積に乏しく、その実体が十分に解明されているとはいえない。<sup>(3)</sup>

都市インフォーマル部門就業者の多くが居住するスラムなどの低所得者層居住地区は当該国の研究者にあっても決して帰属社会とはいえない特殊な文化的社会的慣習や経済構造をもつ地域といわれている。<sup>(4)</sup> 社会学、文化人類学、政治学などの隣接学問領域の研究から学びつつ、実態調査と演繹的推論を繰り返しながら仮説体系を組立てるという作業はこの種の研究において必要にして不可欠といえよう。先進経済地域を対象とする分析枠組の安易な適用は避けなければならないのである。

本稿は、こうした研究の現状と発展経済学固有の特殊性を鑑み、代表的理論分析を展望したうえで筆者自らが行った住込み実態調査<sup>(5)</sup> に

触れつつ、都市インフォーマル部門の実体的理解のための新しい分析枠組を模索することを目的としている。以下、第II節において、従来の都市インフォーマル部門の理論分析の特徴とその問題点をあきらかにし、第III節でその代替的枠組として「暗黙の契約」理論をとりあげる。ここでの議論はジャガナタン<sup>6)</sup>に負うところが大きいですが、筆者が実施した住込み実態調査に言及しつつ、ジャガナタン理論の修正仮説を提示する。最後に本稿の議論をまとめる。

## II 都市インフォーマル部門の理論モデル

### II-1 理論的背景

都市インフォーマル部門の理論的議論は、従来の発展経済学において支配的であった農村部門と都市近代部門（あるいは都市フォーマル部門）という二重構造の認識にもとづく経済発展理論に端を発する。<sup>7)</sup> それは農村部門を生存賃金水準で余剰労働が存在する部門として規定し、都市近代部門がこの労働を持続的に吸収することによって経済発展が達成されることを示したものであった。

しかし、低開発諸国の遅々たる経済発展の現実モデルの修正を迫ることになり、トドロやハリス＝トドロは都市貧困化の原因を期待賃金率格差による農村都市間人口移動に求めた。<sup>8)</sup> 都市フォーマル部門においては最低賃金率が遵守され、<sup>9)</sup> 潜在的移住者である農民は農村都市間期待賃金率格差によって農村都市間人口移動の意思決定を行うものとする。この仮定の下では、都市フォーマル部門の新規雇用がアナウンスされると農村都市間期待賃金率が乖離し意図せざる規模の農村居住者が都市へ移動する可能性がある。このばあいには都市フォーマル部門は労働を完全には吸収できなくなり失業が生じる。やがて都市期待賃金率が下落し農村都市間人口移動は終息に向かうが、最終的には失業を許容したまま都市労働市場が均衡するというのである。しかし、このような農村都市間人口移動理論は決して都市インフォーマル部門の実体を解明し

得るものではない。ハリス＝トドロ・モデルは都市インフォーマル部門自体を捨象しているし、都市伝統部門(urban traditional sector)の存在を脚注で留保するトドロ・モデルのばあいも都市インフォーマル部門を二段階労働移動における過渡期的な現象として捉えている。移住者あるいは潜在的移住者の人口移動の目的はあくまでも都市フォーマル部門就業にあり、都市インフォーマル部門は都市フォーマル部門に雇用吸収されなかった余剰労働が一時的に滞留する部門と規定するのである。この議論は、長期均衡という観点からは説得的なものであっても、都市インフォーマル部門の経済発展における意義を検討するための十分な理解の枠組をわれわれに与えてくれるものではない。

## II-2 都市インフォーマル実物部門

都市インフォーマル実物部門を理論的に定式化する試みは、フィールズ、ピニェラ＝セロースキーらによって展開されてきた。<sup>10)</sup> もっとも、こうした試みも事実上は農村都市間人口移動理論の修正ないしは拡張モデルであって、管見によれば、これまでの都市インフォーマル実物部門の理論分析に二重構造発展論の限界を超えるものは存在しない。

### 1. フィールズ・モデル

フィールズ・モデルは、新規都市移住者の行動を、失業することによって求職活動に専念する「計画 A」と、都市フォーマル部門就業の確率はこの計画との比較において低くなるが、都市インフォーマル部門に就業しながら求職活動を行う「計画 B」の二つに分類することによって、都市インフォーマル部門を農村都市間人口移動モデルに導入した。

「計画 B」を選択する移住者の都市フォーマル部門就業確率  $\pi_B$  は求職に専念する自発的失業者のそれ  $\pi_A$  との比較において低く、その関係が  $\pi_B = h\pi_A$  ( $0 < h < 1$ ) と表されるものと仮定する。都市フォーマル実物部門、都市インフォーマル実物部門のそれぞれの労働を  $L_2, L_3$ 、失業者を  $U$  とすれば、実質的な都市フォーマル部門求職者数は、

$$U+L_2+hL_3$$

と表わされる。ここで  $W_2, W_3$  をそれぞれ都市フォーマル部門、都市インフォーマル実物部門の賃金率とすれば、各計画の期待賃金率  $E(W_{UA}), E(W_{UB})$  は、次式によって表わされることになる。

$$(1) E(W_{UA}) = \frac{L_2}{L_2+U+hL_3} W_2$$

$$(2) E(W_{UB}) = \frac{hL_2}{L_2+U+hL_3} W_2 + \left[1 - \frac{hL_2}{L_2+U+hL_3}\right] W_3$$

農村部門の賃金率  $W_1$  が与えられれば、農村と都市の労働市場の均衡条件

$$W_1 = E(W_{UA}) = E(W_{UB})$$

から都市インフォーマル部門賃金率が決定される。すなわち、

$$(3) W_3 = \frac{W_1(1-h)}{1-h(W_1/W_2)}$$

都市平均賃金率を  $W_u = (W_2L_2 + W_3L_3) / (L_2 + L_3)$  とすれば、(3) より、

$$(4) \frac{W_1}{W_u} = \frac{(L_2+L_3)[(1-h)L_2+U+hL_3]}{(L_2+U+hL_3)[(1-h)L_2+U+L_3]} < \frac{L_2+L_3}{L_2+U+L_3}$$

を得る。都市インフォーマル実物部門の拡大によって農村都市間賃金率格差比率は都市雇用率よりも低くなっているのである。<sup>(11)</sup>

## 2. ピニェラ＝セロースキー・モデル

他方、ピニェラ＝セロースキー・モデルは、都市フォーマル部門だけではなく都市インフォーマル部門労働市場にも熟練・未熟練労働者による分断が存在していることに着目して、都市フォーマル部門雇用労働者の社会的限界生産性と賃金について分析を行っている。農村都市間人口移動によって流入した熟練と未熟練の二つのタイプの労働者には、フィールズ・モデル同様に、それぞれ二つの選択肢が与えられる。まず、「計画A」は都市流入直後 ( $t=0$ ) は自発的に失業し親類などから庇護をうけながら求職活動に専念するというものであり、求職活動によって、 $\beta(>1)$  だけ  $t=1$  での都市フォーマル部門への就業確率が高まると仮

定されている。都市フォーマル部門の職が得られないばあいには、以後、都市インフォーマル部門に就業する。都市フォーマル部門の就業確率を  $\pi$ 、 $t$  期の都市インフォーマル部門期待賃金率を  $W_3(t)$ 、 $t$  期の都市フォーマル部門期待賃金率を  $W_2(t)$ 、現在割引率を  $r$  とすれば、このばあいの期待所得流列の現在価値は次式のように表わすことができる。

$$(5) \quad \sum_{t=1}^{\infty} \frac{W_2(t) - [W_2(t) - W_3(t)] (1 - \beta\pi)(1 - \pi)^{t-1}}{(1+r)^t}$$

次に、「計画 B」は都市流入直後 ( $t=0$ ) から都市インフォーマル部門に就業しながら都市フォーマル部門求職活動を行うというものである。このばあいの期待所得流列の現在価値は、 $W_3(0)$  を流入当初の都市インフォーマル部門賃金率とすれば、次式で表わすことができる。

$$(6) \quad W_3(0) + \sum_{t=1}^{\infty} \frac{W_2(t) - [W_2(t) - W_3(t)] (1 - \pi)^t}{(1+r)^t}$$

これらの計画によって得られる期待所得流列の現在価値が等しくなるとき、都市二部門の労働市場は均衡し、二部門の均衡労働量、均衡失業率が決定される。その条件は次式で与えられる。

$$(7) \quad \frac{(\beta-1)\pi}{(1-\pi)} \sum_{t=1}^{\infty} \left[ \frac{1-\pi}{1+r} \right]^t \left[ \frac{W_2(t) - W_3(t)}{W_3(0)} \right] = 1$$

この基本モデルを用いることによって、未熟練労働に属する都市経済活動人口が限界的に増加するときの都市インフォーマル部門における労働の社会的限界生産性と賃金の関係を考察することができる。<sup>(12)</sup> 労働増加が都市インフォーマル実物部門生産量に与える効果は、自己雇用効果 (own employment effect) と交差雇用効果 (cross employment effect) に分けられ、前者はさらに3つの効果に分類される。すなわち、都市経済活動人口の増大によって都市フォーマル部門就業確率は低くなるので「計画 B」の選択者が増加し、都市インフォーマル部門雇用量は増大する (確率変化による効果: probability effect) が、都市インフォーマル部門の労働需要が無限に弾力的でなければ、都市インフォーマル部門の賃金率は

下落し自発的失業による求職への専念を促進する逆の方向に若干向かうばあいがある(自己賃金効果: own wage effect)。もっとも、二つのタイプの労働が互いに他の代替財であっても「確率変化による効果」によって都市インフォーマル部門の雇用量は増大するし、補完財であれば熟練労働の雇用量も増加することになる(交差賃金効果: cross wage effect)から自己雇用効果は常に正である。

しかしながら、二つのタイプの労働が代替関係にあれば、熟練労働の雇用量は減少するので、都市インフォーマル部門の生産が究極的に増加するか否かは不明である(交差雇用効果)。未熟練労働が一単位増加するときの限界生産物と賃金の大小は確定しない。

### 3. 実物部門モデルの限界

以上で検討した都市インフォーマル実物部門の代表的理論モデルには次のような問題点が存在する。

まず、共同体の伝統的価値規範に規定される農村から析出された移住者が滞留する都市インフォーマル部門に通常の価格機構とは異なる経済原理が存在している可能性を否定することはできないが、これらのモデルは先験的に都市インフォーマル部門には参入障壁がなく移住者は移住直後に自由に参入できると仮定している。都市インフォーマル部門が移住労働者を雇用吸収するメカニズムとして市場機構を想定しているのである。このことは都市インフォーマル部門を公的諸規制という特質をもつ都市インフォーマル部門の単なる裏返しとして捉えられてきたことの証左であるように思われる。また、これらの分析は都市インフォーマル部門を含めた一般均衡分析の枠組の中で、労働と資本の資源配分の問題を考察したものではない。互いに他との比較において、都市インフォーマル部門は資本集約的部門、都市インフォーマル部門は労働集約的部門として捉えられている以上、この種の分析は都市インフォーマル部門の本質を考える上において必要不可欠である。実際の都市インフォーマル部門の生産活動では、労働と資本の資源配分の問題に直面することになる。<sup>(13)</sup>

このように従来の都市インフォーマル実物部門理論モデルは、農村都市間人口移動理論と同様に、本質的には二重経済発展論の修正仮説にすぎず、都市インフォーマル部門を対象とした分析枠組とはなり得ないのである。

### II-3 都市インフォーマル金融部門

従来、インフォーマル金融部門は実物部門のそれとは独立に論じられてきた。ほとんどの分析ではインフォーマル部門は実物部門のみをさしていたが、本項ではインフォーマル金融部門、あるいは未組織 (un-organized) 金融部門<sup>(4)</sup> の理論を検討する。

台湾、韓国をはじめとする新興工業諸国は、1960年代に従来の資本集約財産業主導の輸入代替工業化から労働集約財産業主導の輸出志向工業化へ政策転換をはかり、急速な経済成長を遂げた。こうした国々の成功例は旧態依然たる経済状態にある低開発諸国にとっての一つの模範例として考えられてきたが、新興工業諸国の経済成長の要因を単に実物部門における政策転換だけに帰することは早計であろう。この点に関して、実物部門と金融部門の接合の重要性を指摘し、その理論枠組を提供した先駆的業績はマッキノンとショウの著作である。<sup>(5)</sup> そして、台湾および韓国の金融自由化措置とその後の二国の経済発展は、金融自由化による資本深化を骨子とするマッキノン=ショウ命題を支持する証左のように思われた。しかしながら、その妥当性に関する合意が完全に得られているわけではない。

#### 1. ワインバーゲン・モデル

ワインバーゲンは、インフォーマル金融部門を明示的に導入したモデルを用いて、マッキノン=ショウ流の金融自由化措置の有効性について再検討している。<sup>(6)</sup> 以下ではワインバーゲン・モデルを単純化してインフォーマル金融部門が経済発展に与える影響を検討する。

まず、金融部門において、民間部門は実質総資産  $A$  を、現金  $C_u$ 、銀行

預金 TD, およびインフォーマル金融部門資産 U の形態で保有している。

$$(8) \quad A = C_u + TD + U$$

ここで,  $r$  をフォーマル金融資産名目金利,  $i$  をインフォーマル金融資産名目金利とすると, 各実質資産の需要関数は次のように与えられる。

$$(9) \quad C_u = \phi_c(r - \hat{p}, i - \hat{p})A$$

$$(10) \quad TD = \phi_d(r - \hat{p}, i - \hat{p})A$$

$$(11) \quad U = \phi_u(r - \hat{p}, i - \hat{p})A$$

ただし,  $\phi_{xy} = \partial\phi_x / \partial y$  とすれば,  $\sum\phi_i = 1$ ,  $\phi_{cr} < 0$ ,  $\phi_{ci} < 0$ ,  $\phi_{ur} > 0$ ,  $\phi_{ui} < 0$ ,  $\phi_{dr} < 0$ ,  $\phi_{di} > 0$  が成立する。なお, 銀行預金, インフォーマル金融部門資産の各市場が均衡すれば, ワルラスの法則によって現金市場も必ず均衡することになる。

市中銀行部門の銀行貸付市場の均衡条件は,

$$(12) \quad L = (1 - \rho)TD$$

であり, 民間企業の資金需要は次の式で与えられる。

$$(13) \quad TD_r = TD_r(W, y)$$

したがって, 金融市場の均衡 (L-M 曲線) は,

$$(14) \quad TD_r(W, y) = (1 - \rho)\phi_d(r - \hat{p}, i - \hat{p})A + \phi_u(r - \hat{p}, i - \hat{p})A$$

となり, その傾きは

$$(15) \quad \left. \frac{di}{dy} \right|_{LM} = \frac{TD_{ry}}{(1 - \rho)\phi_{di}A + \phi_{ui}A}$$

$$= \frac{TD_{ry}}{-(\phi_{ci} + \rho\phi_{di})A} > 0$$

他方, 実物市場の均衡 (I-S 曲線) は次式で与えられる。

$$(16) \quad y = y(i - \hat{p}, y)$$

ただし,  $y_i < 0$ ,  $0 < y_y < 1$  である。

I-S 曲線の傾きは,

$$(17) \quad \left. \frac{di}{dy} \right|_{IS} = \frac{1 - y_y}{y_i} < 0$$



ここで、預金金利引き上げ措置が実施されると、(10)式よりあきらかなように、実物部門にはなんら影響は及ぼさないが、L-M 曲線のシフトが生じる。もっとも、その方向は一意には定まらない。

$$(18) \quad \left. \frac{di}{dr} \right|_{y:\text{const}}^{\text{LM}} = - \frac{\phi_{ur} + (1-\rho)\phi_{\alpha}}{\phi_{ur} + (1-\rho)\phi_{\alpha}} \\ = \frac{\phi_{ur} + (1-\rho)\phi_{\alpha}}{\phi_{cl} + \rho\phi_{\alpha}} \cong 0$$

(18)の分母は負であるから、次の条件式が成立する。

$$(19) \quad -\frac{\phi_{ur}}{\phi_{\alpha}} \cong 1 - \rho \quad \Leftrightarrow \quad \left. \frac{di}{dr} \right|_{y:\text{const}}^{\text{LM}} \cong 0$$

したがって、インフォーマル金融部門資産と銀行資産の代替性が十分に大きい(小さい)か、銀行準備率が十分に高ければ(低ければ)、預金金利引き上げによってL-M 曲線は左上方(右下方)にシフトすることになる。預金金利引き上げによってインフォーマル金融部門資産金利の上昇(下落)と実質国民所得の減少(増大)が生じる。これは、インフォーマル金融部門資産から銀行預金への資産代替によって資産の銀行準備への漏れが生じる一方で、インフォーマル金融部門資産金利が上昇(下落)し投資が減退(増大)するからにほかならない。インフォーマル金融部門を導入すると金利自由化措置が国民所得に及ぼす影響は確定しないことが示されるのである。

## 2. 金融部門モデルの限界

しかし、筆者はインフォーマル金融部門の特徴を考えるとき以下の点で留保が必要であると考え。まず、このモデルではインフォーマル金融部門とフォーマル金融部門の資金配分機能の効率性の相違に関する配慮がまったくなされていない(あるいは、その差異は無視できるものと仮定している)。このことは、銀行準備率をゼロとして、預金金利引き上げによってインフォーマル金融部門資産と銀行預金間だけの代替が生じるばあい、その政策が所得水準になんら影響を及ぼさないことからあき

らかである。インフォーマル金融部門と銀行部門の相違は資金の漏れ（銀行準備）の有無のみにあると規定されているのである。また、小規模な金融業者・機関の総称にすぎないインフォーマル金融部門をフォーマル金融部門と同等に扱うこと自体にも無理があるといえよう。

#### II-4 都市インフォーマル部門の実態調査の必要性

以上で考察してきた都市インフォーマル部門の理論モデルの限界を一言でいえば、都市インフォーマル部門の特質が全く描かれていない点であろう。実物、金融両部門の都市インフォーマル部門の捉え方は、独立に論じられてきたにもかかわらず、ほぼ同等である。つまり、都市フォーマル部門は、最低貸金率や上限金利規制措置などの政策当局の諸規制によって抑圧された部門であるのに対し、都市インフォーマル部門では基本的には競争市場が想定されているのである。ここにみられる都市インフォーマル部門の定義と捉え方は低開発諸国の国内産業政策に対する事実判断と決して無縁ではない。政策当局がしばしば特権的資本家層にその政策を左右されがちであり、独占などの弊害に加え多くのばあい資源賦存と逆行する恣意的な資本集約財産保護がおこなわれるなど、産業政策に非経済的諸要因が介在しやすいという認識である。多分に逆説的ではあるが、都市フォーマル部門は制度的諸規制を受けた経済非合理的部門であるのに対して、生産性が低くしばしば経済発展の桎梏として考えられている都市インフォーマル部門については、自由な参入・退出が保証される完全競争的な、いわば古典派的世界が想定されているのである。いずれにせよ、上述の理論モデルにおける都市インフォーマル部門と都市フォーマル部門との決定的な相違点は前者が競争的である点に尽きる。

しかし、これは都市インフォーマル部門の本質を表わすものではないように思われる。都市インフォーマル部門を規定する低生産性はこの定義からは導くことができない。しかも、次節以降で述べるように、筆者

がフィリピンにおいて実施した住込み実態調査からは都市インフォーマル部門の市場が競争的であること、あるいは価格メカニズムが有効に作用していることの実証的証左は得られなかった。かりに都市フォーマル部門をふくめた一般均衡分析の議論としても、都市インフォーマル部門を集合体として捉え、その市場が競争的であると仮定することは都市インフォーマル部門に固有な特徴を隠蔽することを意味する。従来の都市インフォーマル部門の理論的理解の枠組を、すくなくとも都市インフォーマル部門を直接の対象にした分析に拡張することは適切ではない。

### III 都市インフォーマル部門における「暗黙の契約」理論

前節では、都市インフォーマル部門の理論モデルが、二重構造発展論の修正仮説として展開されてきたと考えられるため、都市インフォーマル部門の実体的理解の必要性を認識しておらず、その特殊個別的な性格を説明できないことを述べた。そこで、本節では都市インフォーマル部門を実体的に理解するための代替的分析枠組の一つとして「暗黙の契約」理論<sup>(47)</sup>を検討することにしよう。

低開発諸国では、制度的諸要因にもとづく情報の不完全性の諸問題を回避する手段として、暗黙の (implicit)あるいは非公式な (informal) 契約が用いられるとするジャガナタンの議論がある。筆者は、その議論にはいくつかの問題はあるものの、それが都市インフォーマル部門の理論的理解に資するものは大きいと考える。<sup>(48)</sup> 以下では、その概要をまとめ、筆者なりの修正理論を提示したい。

ここで議論に先立ち、本節で言及する筆者の調査地シティオ・パスを簡単に紹介しておこう。<sup>(49)</sup> このシティオは、マニラ首都圏のマラボン町の不法占拠者居住地区であり、フィリピン社会階層構造の最低辺に位置する階層が居住する地域であると考えられる。1960年頃から養魚場が廃品投棄によって埋立てられ1968年頃から人々が住みはじめた。1985年現在、人口は253世帯1215人（男子 643人、女子 572人）からなる。月平

均家族所得は1464ペソであり、経済活動人口の月平均個人所得968ペソは同時期の最低賃金水準（一日 58.07ペソ）をしたまわっていた。教育水準については、初等教育未修了のものは非就学者全体の過半数を数える。正規の電気契約世帯は2割に満たず、約半数の世帯は正規契約世帯から電線を引いており電力会社との契約関係をもたない。家屋は7割の世帯が廃品を建築素材とした掘立小屋である。ほとんどの世帯にトイレはなく、水も外部の水売りに頼っていた。世帯主出身地をみると、253人中167人が地方出身者である。地方別には、東ピサヤ（43人）、イロコス（32人）、西ピサヤ（28人）、ピコール（23人）が多く、この構成はマニラ首都圏への純移住者の全国統計と対応している。<sup>(29)</sup> 調査地内部の社会経済関係を考えるばあい、血縁関係と出身地は重要な役割を果たす。パンガシナン州とピサヤ諸州の出身者の対立は、シティオ内居住分布にも現われており、政治経済上のさまざまな問題に大きな影響を与えているものと考えられる。

調査地の主要産業は廃品回収業である。それは、廃品回収人、仕切り場雑務に従事する仕切り場手伝い、そして、これらを監督する仕切り場経営者からなる。廃品回収人は、仕切り場から貸し出される手押し車を引きながら、路上やごみ集積地から廃品を拾い集める。集められた廃品は、仕切り場手伝いによって仕分けされ、仕切り場経営者の馴染みの中間業者に売り渡される。この業者は、他の仕切り場からも廃品を仕入れさらに細かく仕分けすると同時に鉄屑や空罐などには簡単な加工を施して、大手再生品製造企業にそれらを売却している。このシティオには5人の仕切り場経営者とすくなくとも110人の廃品回収人がいるが、ほとんどの廃品回収人は、仕切り場経営者と個別に一对一の契約を結んで手押し車を仕切り場経営者から無料で借受けており、利用する仕切り場が複数にわたるものはない。回収後は仕切り場に戻り、品目と重量に応じた報酬をその場で受取る。廃品回収人の就業時間は、週平均5日、一日平均6.7時間であるが、面接調査とインフォーマントの話から判断す

ると、多くの者は日々の生計を維持するためにはより長時間の労働（遠隔地における回収作業）が必要であると考えている。

### III-1 ジャガナタンの「暗黙の契約」理論

低開発諸国における経済活動では、しばしば、危険負担、情報の不完全性、あるいは脆弱な法的諸制度などの要因から生じる不確実性を回避する手段として「暗黙の契約」にもとづくパトロン＝クライアント関係や集团的行動がみられる。顧客関係の確立による取引安定化や同業者集団の共謀による参入阻止によって当事者がレントを得るからである。非公式な財産権とも考えられるこの社会的行動諸関係には垂直的交換と水平的交換の二つの形態がある。前者は、不確実性を回避することを目的としたパトロン＝クライアント関係であり、そこでは当事者にタイド・レント (tied rents) が生じる。後者は「暗黙の契約」によって経済外部性にもとづく便益を追求する集团的行動であり、当事者はレント追求 (rent-seeking) 機会を専有する。ジャガナタンは、これらの社会的行動諸関係にもとづく契約を、主として都市フォーマル部門にみられる ① 単純双務契約と ② 単純多角契約、農村部門と都市インフォーマル部門にみられる ③ 一般双務契約と ④ 一般多角契約の四つに分類する。ここで、単純双務契約は財貨・サービスの質・価格をシグナルとした瞬時的な二者間取引を意味する。この契約が一経済主体と他の多くの経済主体との関係に拡張されたものが単純多角契約である。これらの契約は通常の新古典派経済学の枠組における取引関係であるといえる。他方、一般双務契約とは親族関係や同郷者関係など取引に直接関係のない要因が介在する二者間契約をいう。この契約は危険回避の手段として用いられる。一般双務契約が対象集団のすべての構成員の相互に成立するとき、これを一般多角契約と呼ぶ。一般多角契約の特徴は集団の利害が構成員個人の利害とは対立しない、つまり「個別誘因両立性」 (incentive compatibility) が成立する点にある。その契約では集団がすべての構成

員の危険負担の役割を果たしている。仲間内の情報は完全であり「ただ乗り」(free rider)の問題は生じにくい。その契約では集団がすべての構成員の危険負担の役割を果たしている。

都市インフォーマル部門における労働は雇用形態から自営業と零細規模製造業雇用労働の二つに分類される。ジャガナタンはそれぞれの労働市場の特質を「暗黙の契約」理論によって説明している。

### 1. 自営業における「暗黙の契約」

ジャガナタンは、自営業については一区域を「縄張り」(territory)とする物売りをとりあげ、この物売りが、他地区を「縄張り」とする同業者との間に非公式な契約を結び、潜在的な競合者を排除することを目的とした集団的行動をとり、レントを専有するというモデルを提示する。

筆者の調査地における仕切り場経営者を対象とした聞き取りによれば、1970年代には仕切り場経営者層に新規参入が生じたとき、廃品回収人からの廃品買値に参入阻止価格が設定されたことがある。仕切り場経営者の一人であるアティエンサの話によれば、彼が1975年に参入する際、仕切り場経営者間で参入阻止のための価格操作が行われたというし、以前にもこの種の価格協定によって参入が阻まれた例があるという。もっとも、仕切り場間に経常的な価格カルテル協定があるわけではなく、またその必要もないように思われる。廃品買値には仕切り場間に相当の格差がある。後に述べるように、仕切り場経営者＝廃品回収人間の請負契約は廃品買値ではなく非價格的要因によるものであると考えられる。

この種の「暗黙の契約」は請負業にも見られる。ピヨン(piyon)と呼ばれる臨時雇い土木建築労働者は、居住地外部の手配師をとおして土木建築工事を請負う。彼らの問題の一つは、市場の分断、狭小性にもとづく情報不足とそれに伴う一種の雇用の季節変動である。たとえば、1985年10月から12月の調査当時はほとんどの臨時雇い土木建築労働者は稼働していたが、87年3月の捕捉調査時においては多くのものが待機している状態にあった。この種のリスクをできるだけ回避するために、臨時雇

い土木建築労働者は、血縁関係や出身地毎に小規模のグループを形成し、仲間内で雇用情報を交換しそれを独占することによってレントを得るのである。

## 2. 雇用労働における「暗黙の契約」と「貧困の悪循環」

他方、雇用労働市場においては需給両面の諸要因によって労働市場の分断がみられるとジャガナタンは議論する。供給側では、労働者はしばしば都市インフォーマル部門自営業市場と密接な関係をもつので、何らかの非公式な契約を非公式な集団との間に結んでいる。需要側では、生産リスクが大きく、労働の質の情報には高い費用がかかるため、雇主は社会的行動諸関係を通して情報を得て労働市場を内部化しようとする。

筆者の調査地における廃品回収業のばあい、廃品回収人は先に触れた仕切り場間の価格格差について完全な情報をもっているので、何らかの非價格的要因が存在しない限りは、競争価格以外の価格水準で仕切り場経営者が廃品回収人との安定的な「雇用関係」を維持していくことはできない。そこで仕切り場経営者と廃品回収人の間には次のような一対一の「暗黙の契約」が結ばれる。廃品回収人の所得水準は調査地の全職種中もっとも低い水準にあり、その家計はしばしば収入以上の臨時の出費を余儀なくされている。廃品回収人にはパトロンをもつインセンティブが存在する。仕切り場経営者の無利子または低利の貸付けや温情にもとづく緊急時の援助は廃品回収人に対してフィリピン人固有のウタン・ナ・ローブ (utang na loob: 心の借り、義理) という特別な感情を持たせるに十分である。彼らは、品目によって買値の価格差があっても、他の仕切り場を利用しようとはしないし、家族内の他の廃品回収人も同一の仕切り場を利用することになる。実際、仕切り場選択の理由について、45世帯中17世帯は借金をその理由としてあげた。手押し車が仕切り場経営者のものであると回答したもの (20世帯) についても、インフォーマントによれば、多くの廃品回収人には借金があるといい、ある仕切り場の廃品回収人全世帯について仕切り場経営者からの借金の存在があきらかに

なった。

<事例> レオポルド・サピロラは31歳の妻と1歳になる長男の3人家族の世帯主であり、トライシクル運転手と廃品回収人を兼業している。彼は、ピコール地方アルバイ州出身で、1953年に行商の長男として生まれた。初等教育を修了したあと定職がなかったので、友人を頼り、1972年にラグナ州パイテ町に移住した。そこでは木材伐採の臨時作業夫をしていたが、契約がきれたために、1975年には郷里へ戻る事となったという。そののち結婚して8年間レストランのレジ係をしていたが、店が倒産して失業したため、今度はおじを頼り、1983年にラグナ州カランバ町に移住した。そこでは1年ほど行商をしていたが、収入が考えていたよりもすくなく、マニラに憧れるようになったという。

こうして1984年、彼は同郷のシティオ居住者エルネスト・パトラを頼りこのシティオへ移住してきた。現在、彼は24平方メートルほどの敷地に、妻と二人で廃品を集めて作った家に住んでいる。隣のパトラ家から月10ペソでカビットの契約を結んでいるので、電灯は使えるものの、家のなかには廃品の中からみつけたというラジオのほかはみるべき耐久消費財はない。一日の食費は15ペソ程度であるが、隣のエドナ・コー（ピコール地方カタンドゥアネス州出身）の小雑貨店への借金があり、日々の生活がやっとであるという。

彼はパトラの所有するトライシクルの運転手をしている。一日30ペソの借料を売上から除いた30ペソから50ペソが彼の純収入であるが、他にも運転手がいるので週2日間の稼働にすぎない。そのため彼は週3日、以前に廃品回収人をしていたパトラから紹介されたローランド・マルティンの仕切り場の廃品回収人をして生計をたてている。彼は、主としてナボタス町を中心に、早朝4時から11時までの7時間、回収作業をおこない、1カ月で平均して300ペソほどの収入をあげる。毎日の所得変動は大きいですが、たとえば、長男が病



気になったときにはマルティンから薬代を借りるなど、緊急時には借金に頼って生活をやりくりしている。彼によれば、廃品回収人は、トライシクル運転手に比べ、重労働のわりには収入が低く安定性に欠けるが、「金持ちのボス」が控えていることに安心感をおぼえるという。

また、ジャガナタンは次のような都市インフォーマル部門に内在する貧困の悪循環を指摘する。すなわち、社会的なネットワークに接近することができない新規参入者は都市インフォーマル部門において就業することはできず、都市部における物価水準の高さから、彼らの基本的必要は満たされない。栄養不足のために日雇い労働市場にさえ参入することができなくなり貧困状態は悪化するのである。

### 3. 「暗黙の契約」による農村都市間人口移動理論

ジャガナタンは「暗黙の契約」理論と資産選択理論を農村都市間人口移動に適用することによって、新しい農村都市間人口移動理論も展開している。都市フォーマル労働市場には教育水準などの高い参入障壁が存在し、貧農が就業することは不可能である。社会的行動諸関係という資産を保有していないのであれば、貧農にとっては都市インフォーマル部門に接近することも容易ではない。この条件の下で、潜在的移住者である貧農は、農村、都市それぞれにおける期待賃金（資産の収益）とそのリスク（期待賃金の分散）の比較によって、移動意思決定を行う。貧農が直面するトレード・オフは農村居住か都市移住の二者択一の選択であり、意思決定の際、社会的行動諸関係によって都市インフォーマル部門の雇用が保証されるかどうかが決定的な意味をもつ。したがって、如何に都市フォーマル部門の賃金率が高くとも貧農の移住意思決定にはなんら影響はなく、社会的なネットワークを保有し都市インフォーマル部門への就業が期待されているばあいのみ都市へ移住することになる。

フィリピンにおける筆者の農村都市間人口移動調査によっても、ハリス＝トドロ・モデルは富農の農村都市間人口移動意思決定のみに当ては

まるように思われる。すなわち、土地なし農業労働者をはじめとする貧農は都市経済部門に関する情報を有しており、都市フォーマル部門を究極的目的とするのではなく、都市インフォーマル部門の就業を目的として移動しているものと考えられることができるのである。

### III-2 修正された「暗黙の契約」理論

以上にみたジャガナタンの「暗黙の契約」理論は、筆者の調査結果からみても、多くの問題に説得的な説明を与えてくれる。しかし、いくつかの論点には、筆者の調査結果、契約に対する理論上の価値判断、ひいては筆者の想定する分析枠組全体と相反する点もある。以下では、ジャガナタン理論との相違をあきらかにしつつ、筆者独自の「暗黙の契約」理論の都市インフォーマル部門への適用を論じたい。

#### 1. 「貧困の悪循環」と「農村都市間人口移動理論」

都市インフォーマル部門における貧困の問題に関する筆者とジャガナタンの見解はその究極的源泉を多くの就業者が移住者である事実を求める点では一致するが、ジャガナタンは「社会的なネット・ワークに接近することができない新規参入者」のみにそれが生じると論じている。このような新規参入者は都市インフォーマル部門においてさえ満足な職に就くことができず貧困状態は悪化するというのである。しかし、この言明は先に述べたジャガナタンの農村都市間人口移動理論と論理的に矛盾する。都市インフォーマル部門の社会的行動諸関係という資産を保有していないばあい、潜在的移住者（貧農）は農村居住を選好しやすいことになるからである。この議論は、本質的には都市インフォーマル部門労働者ではなく単に一部の移住者のみを対象としたものであり、都市インフォーマル部門における貧困の解明とはならない。

筆者は都市インフォーマル部門の「貧困の悪循環」の究極的原因がこの部門に内在する「暗黙の契約」そのものにあると考える。筆者が行った実態調査によれば、都市インフォーマル部門労働市場においては、時

間的制約がゆえに情報を親類・知人に頼らざるを得ない家事労働サービスや店手伝いなどの労働者と、信頼を必要とし縁故雇用に頼る雇主が存在している。この条件のもとでは、情報の不完全性のために、しばしば「暗黙の契約」によるパトロン＝クライアント関係が都市インフォーマル部門の各市場を支配し、競争が阻害され資源配分は非効率なものとなり賃金が不安定化する。つまり、都市インフォーマル部門の各市場の分断が、雇用や価格に関する情報を偏らせ、効率的な資源配分を妨げる大きな要因なのである。地域経済の生産性、したがって所得水準が低くなり、都市インフォーマル部門就業者は基本的必要を満たせなくなる。このようにして、廃品回収人には非効率な資源配分をもたらしているパトロン＝クライアント関係に基本的必要の充足を求めざるを得ない、という悪循環が生じるのである。

さらに、この問題との関連で、筆者は都市インフォーマル部門を単一部門として捉えるジャガナタンの農村都市間人口移動理論は不十分であると考えている。たしかに、土地なし農業労働者や一部の小作農などの貧農層に属する潜在的移住者は都市フォーマル部門を目的とした移動意思決定を行うのではない。しかし、マニラ首都圏、イロコス地方、および東ピサヤ地方における実態調査<sup>(21)</sup>からは、貧農層は、初期に廃品回収人や洗濯女などの比較的都市インフォーマル部門の中でも低生産性に規定される部門に就業したのちに、小規模雑貨店経営者や乗合バス運転手などの比較的到高生産性に規定される部門に参入するという二段階労働移動を想定しているものと考えられる。<sup>(22)</sup> この点については、さらに詳細な調査を必要とするであろうが、すくなくとも、農村都市間移住者の意思決定を検討する際には、都市インフォーマル部門の多様性を考慮した理論的枠組が必要になることは強調されるべきである。

## 2. 「次善解」としての「暗黙の契約」の社会的生産性

つぎに、ジャガナタンは一貫して「暗黙の契約」にもとづく社会的行動諸関係という無形の資産は社会的に生産性が高く、したがって、腐敗

・汚職を例外とすれば、それは社会的資産 (social wealth) として保護されるべきであると主張する。ジャガナタンの明示的な言及はないが、この議論の論拠が厚生経済学における「次善の議論」(second best argument) にあることを想像するには難くない。すなわち、価格理論にしたがえば、当該経済全体の最適資源配分はすべての経済主体についての価格と限界費用の均等によって達成される。かくて、何らかの要因によって一経済部門（ここでは都市フォーマル部門）においてこの条件が成立しないのであれば、もはや最適資源配分は達成されないことになる。都市インフォーマル部門において価格と限界費用の均等が成立することが資源配分上望ましい保証はなくなるのである。そこで、ジャガナタンは、このばあいの「次善解」として「暗黙の契約」にもとづく非公式な財産権によるシステムを提示しているように思われる。

しかしながら、その保証は果たしてあるのだろうか。ジャガナタンはこの問題について積極的に理論的議論を展開しているとは思われない。また、この「次善の問題」の一般解を本稿で導出することは筆者の能力を超えることになるが、ここでは筆者の実態調査にもとづきジャガナタンの議論を再検討することにしよう。

筆者の調査地では、1989年3月からバランガイ（フィリピンにおける最小行政単位）の教会の援助もあって、カトリック信者を中心とした共同体組織が廃品回収人対象のプロジェクトを開始した。これは、教会組織から資金を調達し無利子で組合員に対して貸付けを行い、共有の廃品回収用手押し車を作って組合員の廃品回収人の利用に付するというものである。1989年9月現在、新規流入者を中心に30人の組合員からなる。このプロジェクトは、「廃品価格が仕切り場によって異なるにもかかわらず、廃品回収人は、手押し車を所有することができずパトロン＝クライアント関係を仕切り場経営者との間に結ばざるを得ないため、不利益を蒙る」という議論にもとづいている。<sup>(2)</sup> それは廃品回収人独自の水平的契約による組合組織というよりは「政策」誘導的な性格をもつもの

であり、プロジェクトの今後の動向については十分な観察と検討が必要ではある。しかし、すくなくとも、この事例はある廃品回収人層が仕切り場経営者との間の「パトロン＝クライアント関係」よりも「政策的に導入された競争的市場制度」を選好した事実を示すものであるといえよう。ジャガナタンがというような個別誘因両立性が廃品回収人の労働市場に備わっているとはいえない。廃品回収人のこの選択はジャガナタンの「暗黙の契約」の「社会的生産性」に対する評価への反証とも考えられるのである。

このばあいには、こうした社会的諸関係を消滅させ労働市場の効率性を高めることが低所得者層をターゲットとした経済政策の課題となり得るように思われる。基本的必要戦略によって都市インフォーマル部門就業者の所得が増加すれば、パトロンに対する依存度は低下し買手独占的な都市インフォーマル労働市場における売手としての彼らの交渉力が強まることになる。この一例をもって一般化することが不可能であることはいうまでもないことであるが、すくなくともこの事例では、都市インフォーマル部門の競争的市場メカニズムの達成は、社会厚生上、「暗黙の契約」によるシステムを優越すると考えられるであろう。都市インフォーマル部門を明確に「次善の問題」としてとらえ、個々の事例にあたり政策誘導による処方箋を検討する作業が必要なのである。

### 3. 「暗黙の契約」と都市インフォーマル低生産性部門の拡大

さて、廃品回収人が所与の条件のもとでパトロンを必要とすることはすでに述べたが、パトロン側となる都市インフォーマル部門の雇主にも廃品回収人の要求を受入れるインセンティブが存在することは再度強調されるべきであろう。仕切り場経営者にあつては廃品回収人との安定的な雇用関係が大きな問題となる。地方からの新規参入者が短期間のうちにマニラ首都圏の他地域へ転居する傾向をもつことはしばしば指摘されているところであるが、廃品回収人もその例にもれず地方から析出された後はマニラ首都圏を点々としながら求職活動をする傾向にある。この

ため、仕切り場経営者は、同郷などにもとづく一種の信頼関係から廃品回収人への貸付け、手押し車の無料の貸与による「準雇用契約」ともいふべき暗黙の契約を結ぶことによって、廃品回収人との雇用関係の安定化をはかろうとする。

このような状況下においては、パトロン＝クライアント関係が両者の合意によって成立する可能性がきわめて高い。すなわち、貸金（廃品回収人の事例では廃品買値）自体は雇主・被雇用者双方（とくに被雇用者）にとって雇用関係の意思決定に重要な意味をもっているのではない。雇主にとっては被雇用者との安定的な関係と被雇用者をとおしての新規の雇用労働の発掘が、他方、被雇用者側にとっては日々の生活の安定と緊急時の「パトロン」による庇護の確保が、一義的な問題なのである。

このパトロン＝クライアント関係は、単に地域経済における経済圏の分離を促進し、都市インフォーマル部門の効率性を阻害するばかりではない。本節第1項における事例にも現われているように、同郷者関係はしばしば新規移住者の受入れ機能を果たしている。同郷者関係を軸とした受入れ側の機能を強化し安定させ、地方からの移住を促進する役割をもつことになるのである。したがって、都市インフォーマル低生産性部門には、その非効率性ゆえに、非効率性を保持したままその部門を拡大させるという自己増殖機能が内在しているとの仮説を提示することができるであろう。

こうした都市インフォーマル部門の状況を是正するためには、あるいは、従来の議論どおりに都市インフォーマル部門の労働市場の効率性を前提とすることを可能とならしめるためには、政策当局の特定の労働市場への個別的介入、たとえば労働需給に関する信頼性の高い情報を提供するなどの間接的な政策介入によって、市場活性化をはからなければならないように思われる。

#### IV 結 語

最後に、本稿の考察をまとめておこう。第II節においては、従来の都市インフォーマル部門のモデルを検討した。これらの議論は、都市インフォーマル部門を政府から諸規制を受けている都市フォーマル部門に対置する競争的市場を想定し、二重構造発展理論の修正仮説に終始するものであった。つまり、既往のモデルは都市インフォーマル部門の実態を無視した仮説であると考えられるのである。

そこで、第III節においては、「暗黙の契約」理論の都市インフォーマル部門への適用という観点からジャガナタンの理論を検討し、貧困の悪循環、農村都市間人口移動、「暗黙の契約」の社会的生産性、都市インフォーマル部門の形成拡大過程を再考察することによって、筆者なりの都市インフォーマル部門に関する分析枠組を提示した。

ジャガナタンと筆者が「暗黙の契約」理論の都市インフォーマル部門への適用において違いを見るのは、主として資源配分過程における「暗黙の契約」に対する評価の違いによっている。廃品回収人を事例とした筆者の調査によれば、パトロン＝クライアント関係にもとづく「暗黙の契約」は、廃品回収業の低生産性、したがって低所得を規定するものであり、「次善解」になる必然性はないことが示される。競争市場の達成が「次善解」になり得ないのもまた同様ではあるが、すくなくとも、より詳細な都市インフォーマル部門の実態観察と「次善の議論」の視角から都市インフォーマル部門に対する政策的処方箋を検討する必要があることだけは確かである。

## 注

- (1) Morawetz, D., "Employment Implications of Industrialization: A Survey," *Economic Journal*, Vol. 84, No. 335, September 1974, pp. 497-542.
- (2) 島居泰彦・積田和「学界展望：経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」『三田学会雑誌』第74巻5号 1981年10月 pp. 1-46.
- (3) 都市インフォーマル部門の概念に関する問題や理論的背景については、Sethuraman, S. V. ed., *The Urban Informal Sector in Developing Countries: Employment, Poverty and Environment*, International Labor Office, Geneva, 1981., Bromley, R. ed., "The Urban Informal Sector: Critical Perspectives," *World Development* (Special Issue) Vol. 6, No. 9-10, September 1978, 日本では、島居泰彦・積田和（前掲論文）ほか、幡谷則子「ラテン・アメリカにおける『都市インフォーマル・セクター論』」『アジア経済』第27巻第12号 1986年12月 pp. 45-65, 木曾順子「第三世界の都市インフォーマル・セクター」『アジア研究』第34巻第1・2号 1987年9月 pp. 46-69, 新津晃一「発展途上国都市インフォーマル・セクターに関する覚え書き — フォーマル・セクターとの関連をめぐって —」『社会科学ジャーナル』第26号第2号 1988年3月 pp. 31-59, 拙稿「フィリピンにおける都市インフォーマル・セクター」（博士論文 東京大学経済学部 1988年）第II章 pp. 11-70, 新津晃一編「現代アジアのスラム：発展途上国都市の研究」明石書店 1989年 pp. 15-91.
- (4) たとえば、Jocano, Landa F., *Slum as a Way of Life: A Study of Coping Behavior in an Urban Environment*, University of Philippine Press, 1975.
- (5) 筆者が実施したフィリピンマニラ首都圏不法占拠者居住地区への住込み実態調査は、文部省科学研究費海外学術調査補助金交付を受けて1985年に実施された「フィリピンにおける農村都市間労働移動」と東京大学大学院学生学術研究奨励金交付を受けて88年に実施された「フィリピンにおける都市インフォーマル・セクター：小雑貨店、行商・露天商、零細規模製造業の投入産出分析」に、86年から89年までに実施された5回の調査を加えた7回にわたる。住込み期間はのべ8カ月間である。なお、不法占拠者居住地区という調査地の性質上、以下に言及する調査地に関する固有名詞はすべて仮名である。
- (6) Jagannathan, N. Vijay, *Informal Markets in Developing Countries*, Oxford University Press, New York, 1987.
- (7) Lewis, W. A., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor," *Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol. 22, No. 2, May 1954, pp. 139- 91., Jorgenson, D. W. "The Development of a Dual Economy," *Economic Journal*, 1961, pp. 309- 34., Fei, J.C.H. and G. Ranis, *Development of Labour Surplus Economy*, Illinois, Homewood.
- (8) Todaro, M. P., "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, Vol. 59 No. 1, March 1969, pp. 138- 48., Harris, J.R.; M.P. Todaro, "Migration, Unemployment and



Development: A Two-Sector Analysis," *American Economic Review*, Vol. 60, No. 1, March 1970, pp. 126-42.

- (9) 多くの低開発諸国政策当局は、都市フォーマル部門の労働組合の組織力が強いいため、政治的配慮から最低賃金率規制を行っていることがしばしば指摘されている。以下の議論は、競争水準を上回る賃金水準を企業の主体均衡によって説明し、法定最低賃金率が企業の利潤最大化行動に抵触しないことを示した。ライベンシュタインは、賃金率が一定水準以上になると、労働の効率性が上昇し、単位費用あたりの労働効率性を最大化する賃金率は企業の主体均衡によって競争水準を上回る可能性があると主張した (Leibenstein, H., *General X-Efficiency Theory and Economic Development*, Oxford University Press, New York, 1978)。また、スティグリッツは、新規雇用労働者には訓練費用がかかるため、離職率を押さえる水準に賃金率を設定することが企業の主体均衡条件となることを示した (Stiglitz, J., "Alternative Theories of Wage Determination and Unemployment in LDC'S: The Labor Turnover Model," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 88, 1974, pp. 197-227)。これらの議論では、失業あるいは都市インフォーマル部門就業を許容する都市フォーマル部門賃金率の設定が内生的に説明されることになるのである。
- (10) Fields, G. S. "Rural-Urban Migration, Urban Unemployment and Underemployment, and Job-Search Activities in LDCs," *Journal of Economic Development*, June 1975, Vol. 2, No. 2, pp. 165-87., Piñera, S.; M. Selowsky, "The Opportunity Cost of Labor and the Returns to Education under Unemployment and Labor Market Segmentation," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 92, No. 3 August 1978, pp. 469-88. また, Mazumdar, D., "The Urban Informal Sector," *World Development*, Vol. 4, No. 8, August 1976, pp. 655-679. の議論も参入・退出が自由な労働市場を仮定する。
- (11) トグロ流の農村都市間人口移動理論の均衡条件は農村賃金率と都市期待賃金率が等しくなることであるから、次式が成立する。
- $$(W_1/W_2) = L_2 / (L_2 + U)$$
- (12) 熟練労働の増加による効果も同様に分析することができる。
- (13) 都市インフォーマル部門と都市フォーマル部門の間の労働と資本の資源配分を扱ったモデルとして、拙稿「銀行金利引上げ措置と都市伝統部門」伊東和久・高阪章・田近栄治編 『経済発展と財政金融』アジア経済研究所 pp.67-86 1985年がある。都市経済部門を、実物部門、金融部門のそれぞれについて、都市フォーマル部門と都市インフォーマル部門に分類し、農村部門を加えた3部門モデルを用いて比較静学分析を行っている。
- (14) 低開発諸国における金融部門の二重構造をはじめて明示的に指摘したのはウー・トゥン・ウェイ (U Tun Wai, "Interest Rate Outside the Organized Monetary Markets of Underdeveloped Countries," *IMF Staff Papers*, Vol. 6, No. 1, November 1957)であった。このインフォーマル金融部門は、日本における無尽・

頼母子のような閉鎖的な仲間内取引や零細な高利貸しからなっている。インフォーマル金融部門は情報が不完全な分断された金融組織の集合体であり、個々の審査能力も乏しい。ある投資プロジェクトが貸し手間で同一のしかも正しい評価を受ける保証はまったくない。インフォーマル金融部門においては金利の価格シグナルとしての機能は市場の分断のために歪められ、その金融仲介機能としての効率性には大きな問題があるといえるであろう。しかし、資金供給側にとっては、このインフォーマル金融部門の資産は、銀行預金の不完全代替財として考えられる。資産保有者にとってこの資産は、銀行預金との比較において危険負担は大きい、高金利であり租税回避手段ともなり得るからである。

- (15) McKinnon, R. I., *Money and Capital in Economic Development*, Brookings Institution, 1973., Shaw, E. S. *Financial Deepning in Economic Development*, Oxford University Press, New York, 1973.
- (16) van Wijnbergen, S., "Interest Rate Management in LDCs," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 12, No. 3, September 1983, pp. 433-52.
- (17) 本来、「暗黙の契約」理論はケインズ経済学のミクロ的基礎としての意味をもっている。それは、労働者が危険回避を意図した固定的賃金契約を結ぶことを示し、貨幣賃金の硬直性を説明する。たとえば、ベイリイ (Baily, M. N., "Wages and Employment under Uncertain Demand," *Review of Economic Studies*, Vol. 41, 1974.) やアザリアティス (Azariadiz, C., "Implicit Contracts and Underemployment Equilibria," *Journal of Political Economy*, Vol. 83, 1975.)。
- (18) 拙稿「書評：Jagannathan, N. Vijay, *Informal Markets in Developing Countries*」【アジア経済】第30巻第9号 1989年9月 pp. 96-101.
- (19) 以下に言及する実態調査の調査報告については、拙稿「フィリピンにおける都市非公式部門(I)(II)」【アジア経済】第29巻第1号 1988年1月 pp. 17-33, 第29巻第2号 1988年2月 pp. 48-62, 同「フィリピンにおける農村都市間人口移動と都市インフォーマル部門の形成」【アジア研究】第35巻第4号 1989年9月 pp. 1-46.
- (20) 全国統計において、地方別純移住者数（マニラ首都圏への移住者数からマニラ首都圏からの還流者数を減じたもの）は、東ピサヤ地方（39,439人）、ピコール地方（35,616人）、西ピサヤ地方（33,030人）、イロコス地方（30,235人）である (National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office *Journal of Philippine Statistics* 36-4, 1985)。
- (21) 1985年7月に行われた北イロコス州バタク村、1989年3月および8月に行われたレイテ州カリガラ町における実態調査。
- (22) 拙稿「フィリピンにおける都市インフォーマル・セクター」(前掲論文) 第VI章。
- (23) 筆者の調査結果については、すでに住民の一部とバランガイ教会の関係者に公開していたので、この種のプロジェクトが計画されたという。

**A THEORY OF THE URBAN INFORMAL SECTOR  
AND THE IMPLICIT CONTRACTS MODEL**

《Summary》

Toru Nakanishi

This paper attempts to present a theoretical framework for understanding the urban informal sector more substantively. After a survey of the traditional models, an implicit contracts theory is discussed, referring to the participant observations the author conducted in the squatters area in Metro Manila in the Philippines for eight months from 1985 to 1989.

In a survey of the traditional theoretical models on the urban informal sector, it is pointed out that these models assume competitive markets for the urban informal sector. It can be said, therefore, that the models on the urban informal sector, which neglect the actual situations in the urban informal sector, are discussed only in a revised traditional dual economy framework.

The author considers the implicit contracts theory, which is developed by Vijay N. Jagannathan, as one of alternative theoretical frameworks for understanding the urban informal sector. This theory can explain, with some modifications, the vicious circle of poverty in the urban informal sector, the rural-urban migration, or the expansion mechanism of the urban informal sector, which can not be explained by the traditional theory.

A Jagannathan's implicit contracts model, however, which assumes that implicit contracts are productive socially, has some problems. It is pointed out that, according to the author's participant observations, the vertical implicit contracts, or the patron-client relations can

not become a second best solution with incentive compatibility, under the conditions that the markets in the urban formal sector are regulated by economic policy. The author shows that a competitive informal market is superior, as a second best solution, to implicit contracts system which is proposed by Jagannathan's model.